

情報処理センター長を務めた 2 期 4 年間(1992-1996 年)の思い出
—リベラルアーツ教育における情報リテラシー教育—

理工学部 知能情報システム学科 新井康平

私が情報処理センター長に任じられた時、情報処理センターは設置後 4 年を経過しており、学内 LAN が整備されたところであった。私は、九州地域研究ネットワークの設立直後に情報処理センター長に就任した。爾来、佐賀地域ネットワーク研究会の立ち上げ、情報処理演習施設整備、システムリプレース、FDDI 基幹 LAN 整備、科目選択支援システム整備、ATM-LAN 整備、SCS 受信設備整備、附属小中学校への学内 LAN 接続と続いた。その間、上流へのデータレートは 1.5Mbps(現在は 100Mbps であるので隔世の感がある)まで向上させた。最も力を傾注させたことは情報リテラシー教育である。教養教育を担当する全学教育センターが設置され、全学生に情報リテラシー教育を行うことになり、そのために必要となる教育基本方針、教育内容、施設設備、教育スタッフ等を含むインフラストラクチャおよびそれを運用するシステムを早急に構築しなければならないと思ったからである。

近代大学の礎はイタリア、ボローニャおよびフランス、パリに始まる。前者は専門職業人教育、後者は教養教育と中心とした大学であった。この後、ドイツ(ゲルマン)における専門教育、イギリス、アメリカ(アングロサクソン)における教養教育が大学において重視されていた。この頃からリベラルアーツ教育(ギリシャにおける善良なる市民(リベラル)に必要なとなる科学・技術(アーツ)の教育)が米国において磨かれてきた。第 2 次世界大戦後、1945 年にハーバード大学学長 James Brient Conant によって自由社会における一般教育が提唱された。人文、社会、自然科学の 3 つの分野の教育を一般教育とするものである。文化的相対主義が定着し、多民族、多人種、多宗教の混在する人種の坩堝と化した米国はサラダボール理論(多人種が坩堝に溶け合うわけではないが、個別に光っている)に言うところの文化的な相対主義である。そのため、1968 年にはスタンフォード大学ではすべての学生に共通な一般教育はもはや存在しないと考え、1980 年には諸文化、諸思想、諸価値を認めた教育を一般教育とするようになった。現在のハーバード大学ではコア教育、専門教育、作文・外国語を一般教育と位置付けている。

大学の使命は(1)職業人の養成、(2)リベラルアーツ、(3)学術の真理の探究にある。1991 年に大学審議会は「大学教育の改善について」を答申した。一般教育と専門教育の区別を廃止し、いわゆる大綱化である。この大綱化をきっかけに日本の大学は教養教育部門を廃止し、教養教育が衰退した。これは大綱化の本意ではなく、1998 年に「21 世紀の大学像と今後の改革方策について」を答申した。これを受けて大学は専門基礎教育を強化するようになった。このような折、私は第 2 代情報処理センター長に任じられた。教養教育を全学出動にて各専門学部が担当することになった。全学教育センターを組織し、ここに専門部会

を立ち上げ、各学部教員が所属して教養教育に当たることになった。全学出動である。情報リテラシー教育に係るインフラストラクチャについては情報処理部会に任された。情報処理センター長に任じられた私は、情報リテラシー教育の立ち上げは任務と心得、初代の情報処理部会長をお引き受けした。部会とセンター両者の関係を明確にし、情報リテラシー教育の基礎構築に尽力した。情報リテラシー教育を担当する教員は各学部所属し、講義室、教育教材、コンピュータ・ネットワークシステムおよびそれに付帯する業務を情報処理センターが担当することによって情報リテラシー教育がはじめて可能になったのである。情報基礎概論、情報基礎演習の命名者にもなった。その他、私の在任期間中に実施したことはセンターの沿革に書かれているのでご覧戴ければ幸甚である。大学の教育・研究機能に欠かせない学内ネットワークおよび学外へのネットワークのデータレートを向上させることは勿論のこと、セキュリティ強化に努めた。教育の質の向上に関連した事項として「SCS:スペースコラボレーションシステム」がある。これは他大学の講義等を通信衛星を介して受講できるようにしたものである。また、「科目選択支援システム」もある。学生にキャリアデザインを促し、大学卒業後の進路が定められたならば各年次において受講すべき科目を選択することができるように支援するものである。本システムの必要性を本省に説き、特別予算をお認め戴いて整備したものである。自分探しができているために講義に対するモチベーションが低い学生に対し、多少なりとも支援になればと思っ整備したものである。

情報リテラシー教育は勿論のこと、その他の教養教育科目を含め、キャリアデザイン教育等を含めた講義科目体系、教育教員組織体制、それらの支援体制を含め、全体を見直す時期である。自分探しができ、何を学ぶべきかが明確になることによってモチベーションおよび勉学意欲が高まり、教育効果が向上するものと考えられる。

日本の大学はリベラルアーツ教育のあり方について模索している。市民倫理教育が必要なのではなかろうかと思う。人類のサステナビリティが問われている現代社会において必要とされるリベラルアーツ教育が必要であると考えられる。地球環境科学、グローバル・ローカル社会における国際関係、情報、メディア等の人文社会学、生命共生倫理学、人間安全保障学、哲学・倫理学等の人間倫理学、統合人間科学、科学技術社会論等科学技術のシビリアンコントロール等が必要であると考えられる。この中で重要なことは、

- (1) 人間、社会、環境に危害を与えない
- (2) 相互信頼を基礎とした人間関係
- (3) この成長は社会によって規定される

ことであり、これらを市民倫理教育の根幹とするべきである。このリベラルアーツ教育方法としては西洋における「対話」(ソクラテスが弟子たちを集めて対話の中から教育を施した)および東洋における「問答」(講師が弟子に問答の形態にて教育を施した)を融合する方法がよい。今日の大学には「問答」形式が少ない。これにより、倫理責任、説明責任、社会的責任を果たす社会人を輩出できるようになると考える。